

同じ春でも景色は変わる

1年前のこの月には、東京でG7が開催された。議論されたのは金融情勢の分析と対策。他国から過去の経験を開陳された米国の財務長官は、独自判断に固執していた。その8ヵ月後に当人は、自らの意見を否定する行動に出た。同じ会合が2月13、14日に今年はローマで開催される。1年の早さを感じさせる。

1年前のこの月には、冷凍餃子への殺虫剤混入が国民の関心を集めていた。食の安全をどう確保するのが政治課題にもなっていた。その8ヵ月後には、焦点が職の安全に移っていた。昨年の2月、米農務省は、小麦の在庫量が60年振りの低水準になる、と発表した。小麦価格が高騰する背景となっていた状況は一転している。

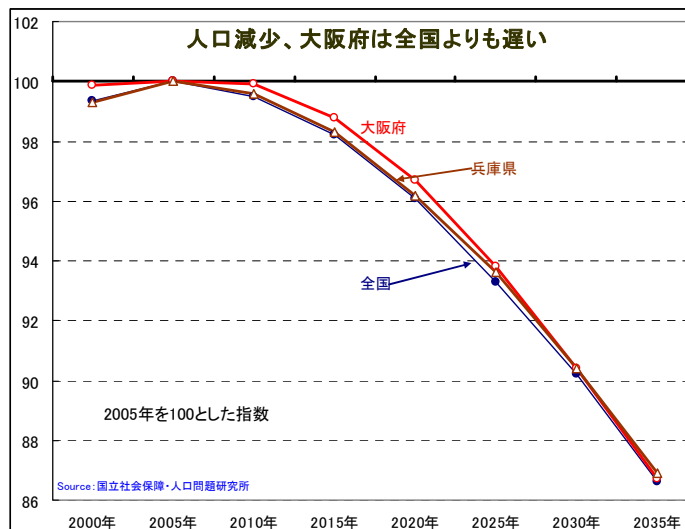
1年前のこの月には、自動車大手が高級車の生産を35%増強した。新興国の富裕層を対象とした増産シフトだったが、いまでは一斉休業に踏み切る状態だ。縮小スパイラルへの移行は短時間で行なわれる。しかも、悪いことは時間の長さを忘れさせる程に心の傷を深める。

そんな状態からの立ち直りには明快な処方箋がないし、それなりの時間も要する。勿論、いつかは立ち直る。しかし、それまでの間も生活の営みは続く。この、日常と経済環境の段差を埋めることができるのかどうか当面の政治課題になっている。

中期的に見ると、我が国の人口は減少に向かっている。しかも、その構成は高年齢者比率が高い逆三角形が鮮明になってくる。人口を梃子にした次の成長に期待できない時代の、妙手の模索を開始する月が始まる。2月は4日に立春を迎える。

利点があるうちにできることは

潜在成長率で後塵を拝してきた我が国は、新たな試練と向き合っていかなければ



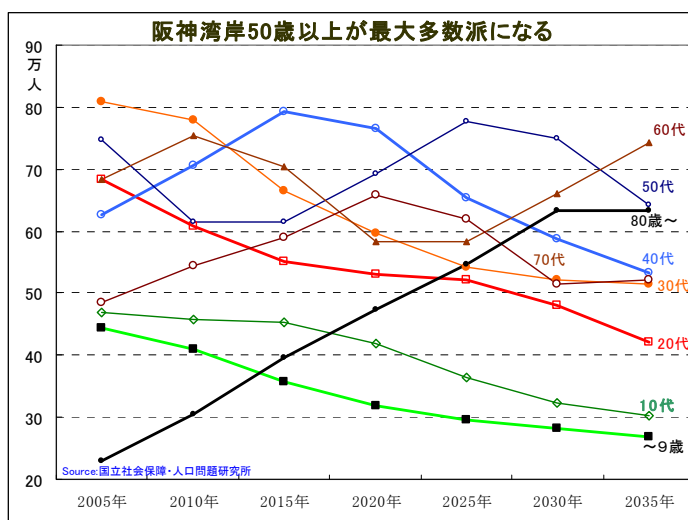
ならない。労働人口が減少し、生産性を十分に高めることができないままに不況期を迎えたからだ。

12月に公表された日本の将来推計人口の予想(国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村将来推

計人口』)は、国民人口が今後20年で2005年比10%の減少となることを示した。兵庫県はこの減少速度と連動している。しかし、大阪府はそれよりも緩やかな減少を開始している。潜在成長率という供給側の見方からも、消費購買力という需要の面から見ても、人口減少速度の相対的な遅さは利点となる可能性がある。

急速に代わる世代構成

総人口が減少する過程で大きく変動するのは、人口の年代構成だ。大阪と兵庫を



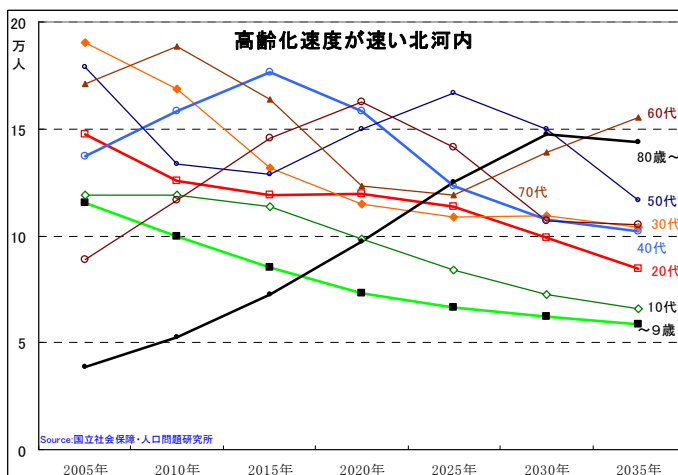
一つの経済圏として捉えた場合、人口規模と経済力が最も集中しているのは阪神湾岸(神戸、芦屋、西宮、大阪各市の合計)域。

この地域の25年後人口構成は大きく変わる。現在では最大多数派を

形成している30歳代人口の構成比が後退する。代わって最大多数派となるのは60歳代(現在34~43歳)世代。団塊第二世代が年金受給世代に入ってくる段階になれば、次世代を担う10歳代以下世代が社会の最少構成世代になって来る。

その差は、同じ大阪でも地域間にバラツキ

10歳代以下の世代が最少派に転落する構造は同じでも、50歳以上のオールド層が



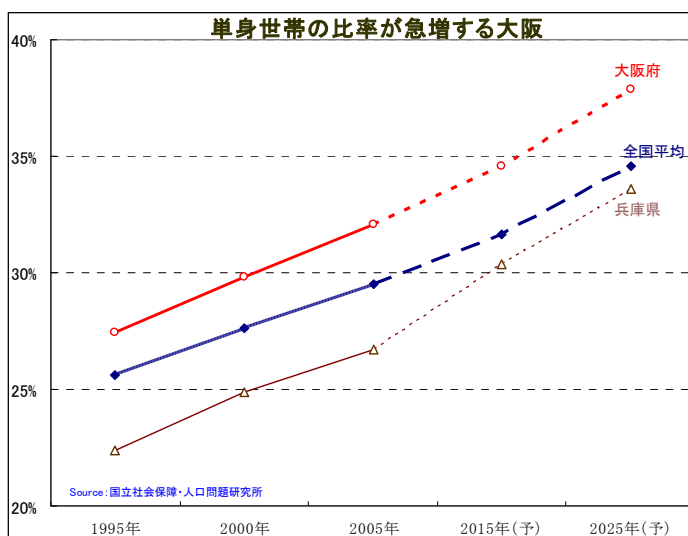
圧倒的な厚みを増すのが北河内(守口、門真、寝屋川、枚方、交野、四条綴、大東)。大阪・兵庫を5地域(阪神湾岸、南部湾岸、北摂、北河内、南河内)に分けて集計した場合、北河内の80歳以上人口の増加率は突出して高い。

これに次ぐのは北摂(宝塚、伊丹、川西、三田、豊能、能勢、箕面、豊中、吹田、池田、

摂津、高槻、茨木、三島、猪名川) だ。高齢化の北高傾向が希薄化するかどうかは今後20年の課題となるだろう。

増える「未婚」理由単身世帯

高齢化と同時に進行すると予想されるのが、単身世帯の増加だ。大阪では、全世帯に占める単身世帯の比率が、すでに30%を突破している。この比率が、さらに高まっていくと予想されている。

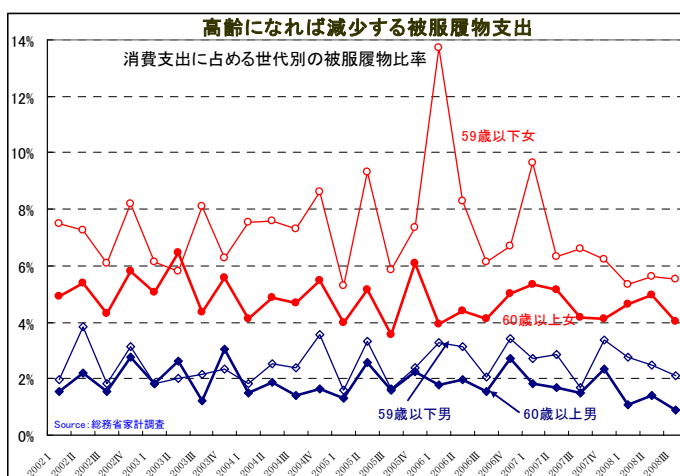


単身世帯の増加要因は2つしかない。「離別」と「未婚」だ。一般に、高齢では離別、若年では未婚が多い。2005年の全国推計では男性の場合、20代の単身世帯が最多だった。しかし、2030年には50代が最多となると予想されている。中高

年男性単身世帯の増加と、80歳以上女性の増加が単身世帯の増加要因だと考えられている（国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』2008年3月）。

消費行動の変動は不可避

単身世帯の増加と、その主力年齢層が変化することで大きく変わると考えられる



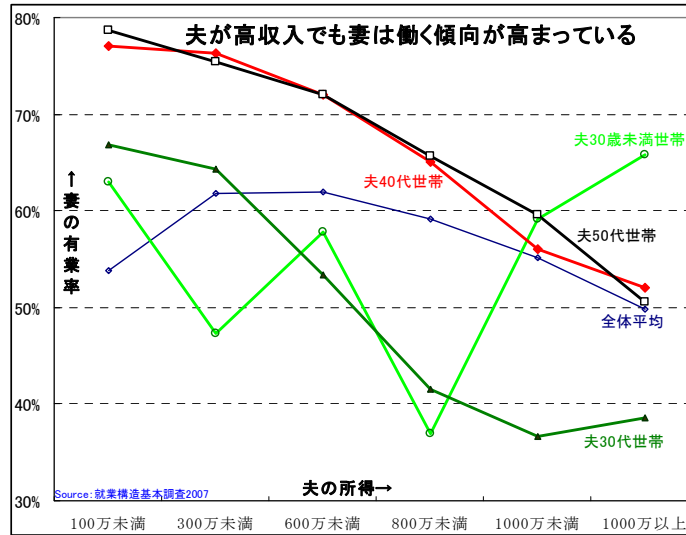
のは消費行動だろう。現状で見ても、単身世帯の支出行動は、年代によって明らかな違いが観察される。象徴的なのは被服履物への支出金額だ。男女ともに、60歳以上では恒常的に支出構成が低い。

しかも、景気後退局面に入った2008年以降は、その比率を一層低下させてきている。この分野の消費市場規

模は委縮し、代わって介護支出が増加すると推定される。

高所得でもなお共働き、の世帯が増えれば

単身世帯の増加は、世帯間経済力の格差を拡大させる。1980年代まで、夫の所得水準が高ければ妻の就業率は低かった。年収が700万円以上世帯での共働き比率は

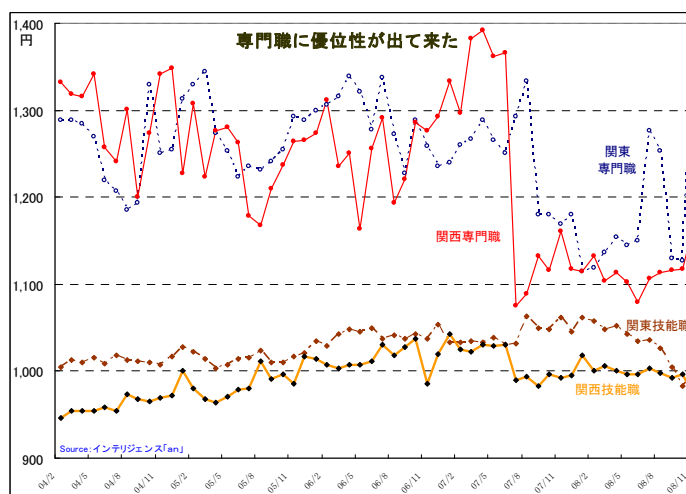


40%以下だった。しかし、現在では55%に達している。子育てが終了した世代では、夫の所得水準に関係なく、有業を目指す妻が増えている。妻の所得水準が高い程、年齢が高まっても就業を継続するので、世帯所得で

を引離す傾向が強まっている。分布上、所得低位世帯の比率は増加傾向にある。

時間単価は職種間格差が拡大している

有業妻の雇用形態で最も多いのはパートタイマー。その時間単価には職種によっ



て格差が生じてきている。全般は低落傾向にあるものの、専門職能は下げ止まっているか、地域や職種によっては上昇に転じている。専門性がある有業妻が、労働現場から一層離脱しない環境が生まれている。そん

な労働環境の有無が地域経済力へも影響してくる可能性がある。

(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、1月20日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。